

元気はつらつ

祝 女 川 町 成 人 式
感謝～いつでも心の中に～



信じてる 君達の無限の力を！



ONAGAWA ASSEMBLY NEWS

議会だより

No.

131

おながわ

平成25年 1 月21日



12月定例会のあらまし 2 ～ 5

ズバリ町政を問う (10議員が一般質問) 6 ～ 16

常任委員会活動 17 ～ 18

第11・12回臨時会 19

12月定例会
(会期 12月13日～18日)

12月定例会

小学校1校、 中学校1校でスタート。

4月から町内小・中学校を再編します。
場所は？ 島の子供は？

12月定例会が、12月13日から18日までの6日間の
会期で開かれました。

初日から2日間にわたり、10人の議員が一般質問
を行った後、提案された一般議案9件、補正予算8
件、人事案件1件、発議案3件を慎重に審議し、
その結果、すべての議案を原案のとおり可決し、閉
会しました。



子どもたちのための学校再編

一般議案、条例の主な内容および質疑は、次のとおりです。

○女川町立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例（小学校1校、中学校を1校にする）

問 現状では、出島の学校の再開は困難ですが、復興した後に分校でという考えはありますか。

答 女川の教育を考える会でも話題になりましたが、子どもたちは一定の集団の中で切磋琢磨しながら育つのがいいという考えです。通学方法に配慮しながら1校でという考えです。

問 出島、寺間の船便は、天候によっては2、3日欠航という場合も考えられます。学習の遅れや、宿泊等の対応は考えていますか。

答 補習等、学習の遅れをカバーする体制を考えています。宿泊に関しても対応できるよう検討します。

問 教室の中だけで子どもを育てるのではなく、地域と学校が一緒に子どもを育てるものではないですか。

答 地域づくりの中で学校は大きな要因の一つですが、まず学校ではなく、地域づくりの中でという考えです。

問 校舎はそれぞれ、第二小学校と第一中学校を使うことになるわけですが、これは暫定的ということですか。

答 現在復興推進課で新たな小、中学校の場所を検討中です。

問 島の学校や、第一小学校の跡地利用については、どのように考えていますか。

答 今後、女川の教育を考える会のような組織を立ち上げ、地域住民、保護者等の意見を踏まえながら考えていきます。

問 校歌や校章は、どうなりますか。

答 女川町の新しい小中学校ということで、現在検討しているところです。校歌、校章は学校の顔であり、いわばシンボルなので大切にしたいと思っています。

○女川町立女川第一中学校災害復旧工事の契約の一部変更

工事を進める中で、主

に体育館の傷みが大きく、大幅な変更になりました。契約金額4725万円に2076万6900円を増額し、契約金額6801万6900円としました。

○竹ノ浦漁港災害復旧事業防波堤工事の契約の一部変更

防波堤の施工延長87、8メートルに変更はないが、上部かさ上げコンクリートの施工方法の変更により、当初契約額6195万円から155万8200円を減額し、6039万1800円としました。

○寺間漁港災害復旧事業防波堤工事の契約の一部変更

設計段階で正確に把握できなかった、水中部分での一部設計変更が生じたためです。当初契約額7717万5000円に787万9950円を増額し、8496万4950円としました。

○石巻広域都市計画事業女川町宮ヶ崎被災市街地

復興土地区画整理事業の施行に関する条例

平成24年9月に区域全体として被災市街地土地区画整理事業としましたが、進捗が確実な宮ヶ崎地区を切り分けて整備するというものです。

問 今後、このようなことは他の地区でもありうることですか。

答 今回は、国、県と調整した結果であり、基本的にはありませんが、今後事業の進捗によっては可能性はないわけではないです。

○宮ヶ崎高台造成エリアの土地買収契約

予定価格700万円以上かつ5000平方メートル以上の用地取得については、議会の議決が必要です。事業用地13万9700平方メートルのうち1万6150平方メートルです。今回で全体の7割程度の用地取得が図られます。

問 この造成に高台にはどれほどの宅地ができますか。また、現状での希望者数は。

答 宅地は6万平方メートルで、200戸を想定していますが、具体的な計画はまだです。今のところ約60戸の希望があります。

○緊急防災空地整備事業による土地の買取契約

被災市街地復興土地区画整理事業地内において、公共施設に充当する目的のための土地取得です。5件が、700万円以上かつ5000平方メートルに該当したので提案されました。

問 5件分で3億円ほどになりますが、一括して提案する理由は何ですか。

また一部に疑義が生じた場合全体に影響するのではないですか。

答 事業が膨大になるため、目的ごと事業ごとの提案になっています。円滑な審議ができるよう、しっかりと検討して提案します。



応援も新しくなるのかな？

●補正予算●

一般会計

一般会計に11億875万2000円を追加し、599億6103万1000円としました。

(主な新規措置)

■水産業共同利用漁船等復旧支援事業費補助金 4930万8000円

■水産業共同利用施設(養殖関連等)復旧整備事業補助金 1227万円

■復興モデル住宅整備事業測量調査設計等業務委託料 1122万円

■消防用簡易車庫購入費 6615万5000円
■がけ地近接等危険住宅移転事業助成金 2億8320万円

(主な追加措置)

■震災復興交付金基金積立金 20億3392万5000円

■復興まちづくり基金積立金 2726万2000円

■障害福祉サービス利用者の増加に伴う介護及び居宅介護に伴う給費金等 1168万2000円

■ガレキ撤去等委託料 3億円

(主な減額措置)
■離島航路事業円滑化対策資金貸付金 5500万円

■仮設住宅追焚機能及び倉庫設置追加工事 2904万6000円

主な質疑の内容は、次のとおりです。

問 復興モデル住宅整備事業測量調査設計業務の内容は、

答 町が土地を買収し、モデル住宅建設のための区画整理やボーリング調査をします。

問 復興モデル住宅は町が建設するの

ですか。

答 町が土地を整備し、その土地を住宅建設業者に販売します。

業者はモデル住宅を建築し、展示して販売していきます。

問 漁業集落防災機能強化測量調査設計委託料9億1900万

円の減額理由は、予算の計上方法を県の指導により、

答 予算の計上方法を県の指導により、

実質執行のみと変更したためです。

問 がけ地近接等危険住宅移転事業の助成金の単価はいくらですか。

答 利子補給と移転費用の助成金で、1件当たり最大708万円です。件数は40件としました。

問 水産業共同利用漁船等復旧支援事業補助金の内容と補助率は、

問 消防用備品購入の内容は、

答 消防ポンプ車のテント型車庫15基です。管理ができるよう、仮設住宅がある地域や石巻バイパス仮設住宅などです。

問 平成23年度から被災された漁船の復興・建造への補助で、国と県で6分の5、残り自己負担が6分の1となります。今回、町で自己負担分6分の1のうちの3分の1、全体で18分の1を漁業者の負担軽減を図るために助成します。

答 平成23年度から被災された漁船の復興・建造への補助で、国と県で6分の5、残り自己負担が6分の1となります。今回、町で自己負担分6分の1のうちの3分の1、全体で18分の1を漁業者の負担軽減を図るために助成します。

水産業共同利用施設復旧整備事業

次のような施設が対象となります。

①漁協・水産加工協等共同利用施設復旧・復興関係

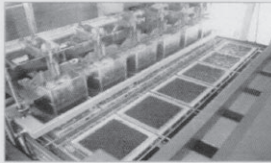


鮮度保持施設



加工処理施設

②養殖施設復旧・復興関係



ノリの乾燥施設



カキ・ホタテ等養殖施設

③放流用種苗生産施設復旧・復興関係



魚類・貝類種苗生産施設



さけ・ます種苗生産施設

④漁港施設復旧・復興関係



岸壁等の軽労化施設



漁港環境整備施設



復旧支援事業による漁船

問 水産業共同利用
(養殖関連等) 復
旧事業補助金の内容と補
助率は。

答 対象が養殖関連
施設等で、補助率
については、前問の漁船
等復旧支援事業と同率で
す。

問 法人町民税79
00万円増額の要
因は。

答 震災復興の特需
による一過性のも
です。

問 陸上競技場跡地
の災害公営住宅建
設事業費は、48億855
0万円で、補助金42億
7481万3000円です
が、残分は一般財源で
すか。

答 本事業は8分の
7の補助で、残り
8分の1は町負担です。
町負担については、家
賃収入が見込まれるため
です。

のと捉えています。

問 商工業振興費の
損失補償金59万7
000円は融資総額の10
分の1の額ですか。どの
ような借主ですか。

答 損失補償の額は、
質問どおり10分の
1です。融資を受けた方
は、震災関連の1社です。

問 交通安全施設設
置工事費100万
円の減額理由は。

答 当初予算で1基
10万5000円の
15基で計上しましたが、
10月末で設置が1基でし
た。今後を見込んで減額
しました。

●各種特別会計●

漁業集落排水 事業特別会計

問 塚浜・小屋取地
区に社員寮の増設
がありますが、処理能力
は十分ですか。

答 仮の処理施設で
運営していますが、
1日50トンの処理能力があ
ります。現状では増設が
あっても大丈夫です。

簡易水道 特別会計

問 針浜地区は、工
場進出により水の
需要が増えましたが、そ
の対処は。

答 給水条例に基づ
き上水道から分水
されています。



塚浜・小屋取地区 漁集排仮処理施設

一般質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。

ズバリ 町政を問う

10 議員が質問

佐藤 良一議員 …… P 7

- (1) 今後の保育所の指針について
- (2) カメムシとセアカゴケグモ対策について

鈴木 公義議員 …… P 13

- (1) 震災後のストレスケアは十分か
- (2) 職員のコミュニケーションは万全か

阿部 薫議員 …… P 8

- (1) 復興マンパワー不足の実情は
- (2) 清水地区民への安全対策は

木村 征郎議員 …… P 14

- (1) 住宅再建支援はすべての被災者に公平に
- (2) 災害時の要援護者対策の策定を急げ
- (3) 民間と連携した町づくりを

宮元 伸成議員 …… P 9

- (1) 浦宿駅周辺の冠水対策は
- (2) 災害公営住宅について

阿部 律子議員 …… P 15

- (1) 女川原発の今後は
- (2) 新しいまちづくりの早期実現のために
- (3) 冠水対策の今後の見通しは

阿部美紀子議員 …… P 10

- (1) 小屋取で44500ベクレルのヨウ素131
- (2) 荒立西・東の入居要件、決定方法は

平塚 勝志議員 …… P 16

- (1) テレビ(エリア放送)による迅速な情報発信を

高野 博議員 …… P 11

- (1) 過酷事故対策を安全審査の対象に
- (2) 仮設住宅の環境の改善
- (3) 小屋取地区の復興計画は

佐々木新一郎 議員 …… P 12

- (1) 生活のリズムを取りもどそう
- (2) 人生航路の荒波に負けない強い心を
- (3) 「女川丸」しっかりと舵取りを

あなたも議会を 傍聴してみませんか

■定例会は、年4回(3月・6月・9月・12月)開かれます。

■次回の定例会は3月1日からの予定です。

■詳しくは町議会事務局(電話54-3131内線272)へ
お気軽にお問い合わせください。



Q 今後の保育所の指針について

A 早い時期に方針を決定する

Q 現在、町内保育所の0歳～5歳児までの101名と第四保育所は3歳児～5歳児までの47名を親元から預かり、自立しようとしている方々の利便と幼児の初期教育を養っています。

また昨年の震災時には、保育所所長はじめ職員のいち早い情報収集と、状況判断で園児を高台に避難誘導し、一人の犠牲者も出さなく園児の生命を守った行動は、素晴らしい敬意を表します。

現在第二保育所は震災で壊滅しましたが、その再建築がまだ提案されていません。

女川・清水方面に居住する親御さんは、第一・第四保育所の現在地に一抹の不安をもっています。

「また同等位の震災が起きたら！迎えに行くのも困難で心配」と訴えています。

本格復興まで7年以上の期間を要しますが、親御さんの不安を一日も早く解決する施策はどう考えていますか。

また、子育て支援センターとの連携を図る妙案

等も含め、保育所新設の指針を示すべきと思います。が当局の見解を伺います。

A 町長 今後の保育所のあり方については、児童数の動向をみながら、併せて、第一保育所が屋根の防水処理等で大幅な改修費が見込まれること、第四保育所も所庭が狭いことや駐車場不足から、各種行事の際に支障が出ていることなども考慮し、小規模な保

育所を何力所か造るより、第一保育所よりも大きく、定員も増やした保育所を一所、新たな高台の場所に建設の方向で検討したいという基本的な考えがあります。

ただし、現在復興まちづくり協議会ワーキンググループの中で、さまざまな議論を行っており、調整を図りながらできるだけ早い時期に方針を決定したいと考えています。また、地域福祉セン



震災前の元気な子どもたち

ター内で運営している子育て支援センターには、現在、町内の60人が登録し利用していますが、今後の保育所計画の中でそのあり方についても検討していきたいと考えています。

カメムシとセアカゴケモ対策について

Q カメムシの異常発生と、平成23年多賀城市で発見されたセアカゴケモの対策に、

町当局はどのような対策を講じているのか伺う。

カメムシは仮設住民にとっては頭をなやめさせる問題で、各家庭でそれぞれの私案で対処していますが、これといった撃退方法がありません。

当局として春先まで、消毒等で激減対策をとるべきだと思います。

また、セアカゴケモの危険性について、町民に周知すべきだと思いますが、見解を伺います。

対処方法等周知し消毒も実施する

A 町民課長 カメムシは越冬のため隙間から家屋に侵入してくる害虫で、室内に侵入した場合には用途に応じて駆除商品がありますので、対処方法等と併せて周知し、更に自治会の協力をいただき来春に消毒を実施したいと考えています。

次に、セアカゴケモは昨年の9月に多賀城市内で発見されています。このクモは毒性があり特定外来生物に指定されていることから県からの情報を得ながら住民に周知します。

Q 復興マンパワー不足の実情は



阿部

薫議員

A 他の自治体等からの派遣職員は20人

Q

平成23年3月11日の、東日本大震災後の復旧・復興に向け、県内被災各市町は一路で進んでおりますが、本町における現状と実情について伺います。

①平成24年12月1日現在、在籍している役場職員は何人ですか。

町内居住者職員数と、みなし仮設をも含めた町外居住者職員数及び震災災害派遣職員数、町単独の臨時職員数は、更に緊急雇用制度で採用された職員数の職務内容の実情は。

②平成25年3月31日付けで退職する職員の再雇用は、マンパワー不足を補う上でも必要だと思いが、行政経験が豊富であり、窓口でのワンストップ対応で町民の顔の見える安心を与えるように感じられるが当局の見解を伺います。

A

総務・産振課長
①在籍している役場職員数は定数210

に対し派遣職員を含めて181人で、うち町内居住者数は派遣職員を除いた158人中62人、町外居住者は96人となっています。

文書の復元整理、仮設住宅の維持管理、給水管台帳整備等、検診健康対策、放課後児童クラブ事業、絵本館運営、拾得物の整理、復興まちづくりの用地取得体制強化などです。

②該当する職員がこれまで町行政の第一線で培ってきた経験は、町の復興にとって益々必要とされる財産、パワーであると認識しています。



復興推進課職務状況

清水地区民への安全対策は

Q

伊勢、清水地区は、がれきの一次処理場の役割を果たし、物量は少しずつ減量しています。

復興計画推進のため、民間業者の事務所、宿泊施設の建設が進んでおりますが、次の点について伺います。

①民間工事請負業者現場事務所の今後の申請予定は。

②民間宿泊施設設置の運営上、元町営住宅公有地の借地条件はありますか。

③地区居住者増加に対して、交通安全、住民への防犯対策の検討はしていますか。

仮置場フェンスに点滅灯の設置を検討

A

総務・町民課長

①民地を借用する事業者もあり実数把握は困難ですが、これまで町有地を対象に申請があり貸付けしているものは5件あります。



伊勢地区～清水方面

②借地予定期間が、復興関連工事の進捗に影響が出るような土地の場合、借地期間内に盛土等の工事を行うことになった際は、その施工前の撤去・返還を条件としています。

③清水地区には震災後電柱に防犯灯を99灯整備しています。

また国道から清水地区までの仮置き場フェンスに、工事用の点滅灯を設置するよう業者と協議します。



Q 浦宿駅周辺の冠水対策は

A 万石浦地区整備計画を作成し対応します



冠水域が広がっている浦宿駅周辺

Q これまでに大潮や大雨の度に冠水する浦宿駅周辺は、震災後その範囲が拡大しています。

去る11月13、14、15日はこれまでにない状況でした。浦宿万石浦住宅の駐車場や、住宅の入口も冠水して通勤、通学に支障をきたしています。周辺住民も「今までここまで来なかったのに」と不安を訴えています。

は問題は解決しません。ポンプアップ等の対策を講じた上で、長期的な対策が必要です。JRの線路も数十センチのかさ上げをしているが、この日の大潮は線路まで迫っていました。待ちに待った来春の開通後も、冠水のため運休しないか心配です。今後の計画、対策を伺います。

A 建設・企画課長
浦宿駅周辺の道路

の嵩上げについては、県と協議済みで、これから測量・設計に随時入っていきます。

都市下水路のポンプアップ等については、現在万石浦地区の整備計画を業務委託しており、その整備方針についての素案が今年度中にできま

すので、それ以降、具体的な作業に入っていくものと認識しています。JR石巻線については大震災以来、石巻駅と女川駅間が運行できなくなっていました。平成24年3月に渡波駅まで運行が再開しています。

浦宿駅までの運行再開は、平成25年3月16日決定しており、浦宿駅付近の線路は45センチかさ上げしますので、初冬の大潮にも対応できるものとなっています。

災害公営住宅について

Q 町広報11月号では、個別面談の結果、

町中の高台の公営住宅を希望する世帯は546世帯、離半島部からは126世帯、合計672世帯が町中心部高台の公営住宅を希望しています。

現在まで、陸上競技場の集合住宅200戸の計画しか発表されていません。今後の生活設計をする上でも、この地区の高台に、いつ頃まで何戸の公営住宅を予定するのか提示がないと不安であり、陸上競技場の200戸に希望者が集中して混乱を招きます。

また、戸建ての公営住宅の建設とその場合の払い下げは可能か、抽選する場合はその家族が行い公開とするなど公平公正を願います。

町内全体の計画戸数は945戸の予定

A 町長 災害公営住宅の町内全体の計画戸数は、個別面談実施



住宅地の造成が始まった荒立地区

状況から945戸前後の見通しで、住宅等の配置は、なるべく早くとの意識を持ち検討を重ねている状況です。

離半島地区は、13地区に150戸の戸建てタイプの建築を考え、中心部は795戸で、うち200戸が陸上競技場分です。建設候補地区は、陸上競技場地区、宮ヶ崎、鷺神、女川浜と大まかな区分とし調整中で、供給の目標数は、平成27年度までに全体の6割弱と考えています。宮ヶ崎地区に合計100戸程度の戸建て住宅も考えていきます。入居に関しては、適正な抽選の方法を検討します。

Q 小屋取で 44500 ベクレルのヨウ素 131



阿部美紀子 議員

A 安心して暮せる安全対策に取り組む

平成23年11月の「環境放射能監視検討会」、平成24年8月7日に行なわれた「女川原子力発電所環境調査測定技術会」の資料によると、平成23年3月1日、4月1日の降下物サンプリング測定結果から、4月1日に修正すると4万4500ベクレル、3月13日に逆算すると23万ベクレルのヨウ素131。セシウム134、137もそれぞれ9200ベクレル以上も小屋取で検出されました。

これを測定したのは6月13日。6月6日の原発内避難所閉鎖後です。

宮ヶ崎、出島・寺間の人はヘリコプターで避難しました。放射能も測定できず、余震も考えられる中、原発内の住民を一刻も速く避難させるべきではなかったか。

12月7日には、地震・津波警報もあり、今後、住民目線での防災対策を望みます。

また、子どもたちの健康調査も必要と思います。

単位: Bq/m²

調査機関		東北電力					
試料名		降下物					
採取地点		小 屋 取		牡 鹿 ヶ ー ト			
採取期間		23. 1. 4 ~23. 2. 1	23. 2. 1 ~23. 3. 1	23. 3. 1 ~23. 4. 1	23. 1. 4 ~23. 2. 1	23. 2. 1 ~23. 3. 1	23. 3. 1 ~23. 4. 1
対象核種	Mn-54	N D	[N D] (注2)	N D	N D	N D	N D
	Co-58	N D	[N D]	N D	N D	N D	N D
	Fe-59	N D	[N D]	N D	N D	N D	N D
	Co-60	N D	[N D]	N D	N D	N D	N D
	Cs-134	N D	[N D]	9290±3	N D	N D	9329±3
	Cs-137	N D	[N D]	9239±2	N D	N D	9248±2
天然核種	Be-7	12.8±0.2	[49.3±0.7]	N D	38.7±0.4	66.7±0.9	N D
	K-40	(0.52) (注1)	[0.92±0.17]	N D	11.0±0.3	16.3±0.4	6.4±0.7
試料量 (m ²)		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
蒸発残渣量 (g/m ²)		1.6	2.3	4.4	15.2	24.2	11.6
測定時間 (秒)		80000	80000	80000	80000	80000	80000
備 考		【その他検出核種】 I-131: [53±16] I-131: 44500±200 Ag-110m: 38.0±0.4 Sb-125: 49±1 Te-129: 6030±30 Te-129m: 9340±40 Cs-136: 540±10					

(注1) カッコ () 内の値は、検出下限値未満であるがスペクトル上に光電子ピークが存在する場合の検出下限値を示す (以下、同様)。
(注2) カッコ [] 内の値は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う人工放射性核種が保管中の測定試料に付着したものと推定されることから参考値とする (以下、同様)。

女川原子力発電所環境放射能調査結果から

健康調査に係る県の見解は、現状では健康への影響は心配ないと判断されており実施の予定はありません。

今後とも、住民が安心して暮せるよう福島事故を踏まえた安全対策にしっかりと取り組んでいきます。

荒立西・東の入居要件、決定方法は

高台移転について町中心部の個別面談結果が示されています。

全体像が判れば目安がつかえます。そこで、先行地域である荒立西・東について伺います。

西・東64戸に対し、希望は何世帯ですか。

調査での希望者が優先するの、後で希望した人があった場合も含めて入居(所)要件、決定方法を示して下さい。

基本的なルールを示していく

復興推進課長

これまでの調査では、鷲神地区を一体的なエリアとして意向確認しています。その結果、切土造成地計画戸数約100戸、盛土造成地計画戸数約300戸、合せて約400戸に対し、自立再建、災害公営希望等を合せて約300戸となっています。

これまでの調査は、全体事業のポリュウムを把握するためであり、希望者が優先されるものではありません。住民説明会でお知らせしたとおり、基本的な移転ルールに基づき行う予定です。



始動した造成工事 (荒立西)

高野

博議員



Q 過酷事故対策を安全審査の対象に

A 原子力規制委員会で新安全基準を作成中

福島県ではいまも避難者は16万人。放射能汚染被害は全国に広がり、原発事故で放射性物質が大量に放出されると、人類はその被害を防止する手段を持っていません。

使用済み核燃料を安全に処理する技術もなく、再稼働すれば、処理方法のない「核のゴミ」は増え続けます。そこで次の諸点について、町長の見解と認識を伺います。

①「過酷事故は工学的には現実には起こるとは考えられないほど発生の可能性は十分小さいもの」とし、過酷事故対策は事業者任せでした。この原子力委員会の決定の検証と謝罪、撤回を国に求め、過酷事故対策を安全審査の対象に要請すべきです。

②昨年、原子力委員会は、安全対策なしで再稼働すれば、「10年に一度過酷事故が起こり得る可能性がある」と、衝撃的な試算を公表しました。どう受け止めますか。

③2006年、東北電力は国との漏水勉強会で、

事故発生頻度の考え方(1)

モデルプラントの事故発生頻度

最新の知見などを考慮し、今後建設していくモデルプラントの事故発生頻度として、以下の範囲を参考に試算

事故発生頻度	説明
1.0×10^{-5} / 炉年	既設炉の早期大規模放出頻度に対するIAEAの安全目標に基づく頻度 福島事故の教訓を反映し、今後建設される炉のシビアアクシデント発生頻度は、少なくともIAEA安全目標を満足する想定
2.1×10^{-4} / 炉年	福島第一1～3号機とも東日本大震災の大津波を起因としていることから、本事故を1事象とし、TMI-2、チェルノブイリ4事故とともに3事象として、世界の商業炉の運転年数から算定した頻度 福島第一と同じ旧タイプの炉を、今回の事故経験を踏まえた安全対策を行わずに供用し続けることと同義
3.5×10^{-4} / 炉年	福島第一1～3号機の事故発生を独立事象とし、TMI-2、チェルノブイリ4事故とともに5事象として、世界の商業炉の運転年数から算定した頻度 福島第一と同じ旧タイプの炉を、今回の事故経験を踏まえた安全対策を行わずに供用し続けることと同義
6.7×10^{-4} / 炉年	福島第一1～3号機とも東日本大震災の大津波を起因としていることから、本事故を1事象として国内商業炉の運転年数から算定した頻度 福島第一と同じ旧タイプの炉を、今回の事故経験を踏まえた安全対策を行わずに供用し続けることと同義
2.0×10^{-3} / 炉年	福島第一1～3号機の事故発生を独立事象として国内商業炉の運転年数から算定した頻度 福島第一と同じ旧タイプの炉を、今回の事故経験を踏まえた安全対策を行わずに供用し続けることと同義

原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会 資料集2

10年に一度の確率で過酷事故が

生活支援室長
①ネズミ対策は、殺鼠剤で対応します。
②結露対策は、現状把握を行い、適切に対応します。

仮設住宅生活環境の改善を進める

- ①ネズミの駆除対策
- ②まだある結露対策
- ③集会所に底を

2度目の冬を迎える仮設住宅暮らし。生活環境整備に真剣な取り組みを。

仮設住宅の環境改善を

様々な取り組みの中で事故発生確率を可能な限り低減していく必要があります。

③当時の土木学会手法による評価津波水位は13.6mであり、津波に対する発電所の安全性は確認したうえで、勉強会という位置付けの中で1mの浸水が無制限時間継続したものです。起こり得るかは別にしてもリスクがあれば、何らかの対応をとる姿勢は必要であると認識しています。



集会所に底がほしい

復興推進課長 地区とは、現地再建を軸に調整しています。現制度では難しいことから国等と調整しています。

地区と調整しスケジュールを示していく

小屋取地区の復興計画は、小屋取地区の現地再建の見通しと、利子補給や移転費用の助成はどうなるのか、明確な答弁を。

小屋取地区の復興計画は

③集会所の屋根からの雨だれ対策は、雨どいの設置で対応します。



Q 生活のリズムを取りもどそう

A 同じリズムで生活できるよう支援したい

Q 復旧・復興へ向けてのハード面の進捗は、遅まきながら着実に進みつつありますが、ソフト面、町民の日々の暮らしの状況はどうですか。

①健康（インフルエンザ、ノロウイルス、精神面）
②生きがいと仕事（収入）
③生活のリズム

震災前の普通の暮らしを思い出しながら、懸命に頑張っていると思いますが、時折、フラッシュバックに捕らわれ落ち込んでしまう。

また、以前の収入が確保できなくて、厳しい現実の壁の前で立ちすくんでしまう。負けないで生活のリズムを。

A 健康福祉課長 ①インフルエンザは、

本町でも12月に入り、一人患者が出ています。また、感染性胃腸炎については石巻管内でも警報が発令されています。
②生きがいと仕事については、若い方も含めて産業振興・復興に向け再就職をする環境を整えてい

くことが大事と考えます。今後の人生の目的を見つけて、生活できる環境づくりに努力します。
③生活のリズムについては、これからも同じようなリズムで、楽しみを持って生活していただけるように支援していきたいと考えています。



学校を舞台の人間関係をしっかりと

人生航路の荒波に負けない強い心を

Q 新聞報道等によると、いじめ件数が大幅に増加している。また、いじめ対応を教員評価対象にするとかがあります。さらには、かけがえの

ない命が奪われていく悲しい報道。何度も何度もくり返すが対処の決定版がない。警察に任せる程度のものは論外だが、もう少し知恵があってもいいはずだ。
大震災体験、一生の間にこれ程のものはないという体験をした本町の子どもたちには、今後の人生航路の荒波を敢然と乗り越えていくたくましさ

強い心を持った児童生徒を育成します。

A 教育長 いじめは人間として許されないことであり、どの児童生徒にも、どの学校にも起こりうる問題であると認識しています。

本町では、小学校ではいじめの報告はありません。中学校では、10月の調査で4件報告されていますが解決済みです。

今後も、児童生徒としっかりと向き合い指導にあたり、強い心と夢と志を持った児童生徒の育成に努めていくよう働き

かけを行います。

「女川丸」しっかりと舵取りを

Q 政治の要諦は、庶民のかまどの煙の状況を判断することだとか。復旧期の23年から24年度、さらには復興期の平成30年度の町民の暮らし振りは。家計・企業・町財政の見通し、目標値は。

荒波の中の「女川丸」の行方は。

町民、各界の総力を結集して

A 町長 国の取組みをしつかり見ながら、我が町の産業や企業経営、集合体としての町というものをどのように捉えて行くかが大切です。全体の流れに乗りつつ、逆らわなければいけない部分もあるでしょうが、町民、各界の総力を結集して復興という難局、時代の荒波を乗り越えて行きたいと思っています。



Q 震災後のストレスケアは 十分か

A 健康相談会等で対処していきます

Q

先般、本町総合運動場内駐車場で、

自動車のガラスが割られたり、タイヤに穴をあけられる器物損壊事件がありました。幸い容疑者が捕まり、事件は短期間で収束したようです。

石巻署によると、石巻市や東松島市でも同様の事件が発生しているとのこと。事件の背景には、震災後のストレスが関係しているのではと考える人も少なくありません。

震災から1年9カ月が過ぎようとしている今も、ストレスから抜け出せず心身に問題を抱えている人はいます。そこでまず、仮設住宅住人等に対するストレスケアの取り組みについて伺います。

また、児童、生徒の状況についてはいかがですか。

さらに、震災直後から激務に追われている町職員や教職員の状況について伺います。

A

健康福祉・総務課長 仮設住宅入居者等に対するストレスケア対策として、ここからだとくらしの相談センター事業及び傾聴ボランティアの協力を得て、

また、民間賃貸住宅に住んでいる方についても健康相談会を実施し、対処します。

町では震災当初から心の健康を重視し、県内外保健関係者の協力を得て、職員に講話や個別相談の機会を設けてきています。

本年度は6人の職員が何らかの形で病気休暇を取得している状況ですが、今後も継続して所用の対策を講じながら職員の健康管理に努めます。

今後心身のケアの充実にも努めます。

A

教育長 震災の影響が強く、心のケアが継続的に必要な児童生徒がおり、スクールカウンセラー等との連携を図りながら、今後も継続的な取り組みを行っていきます。

職員のコミュニケーションは万全か

Q

仮設庁舎の中では、日々本町職員はじめ、全国からの派遣職員、任期付き職員や臨時職員が業務に励んでいます。

絶対的なマンパワー不足の中で、復興事業を少しでも早く進めるため、職員同士のコミュニケーションを図り、情報の共有や組織としての横の連携が重要と考えます。

まず、役場内のコミュニケーションの向上策について伺います。

また、職員と住民のコミュニケーション対策はいかがですか。

情報を共有し目的意識の高揚を図る

A

総務課長 震災後は、公務の多様化や事務処理量の増大等により、以前の状態を保つことが難しくなっています。

現在、毎月2回開催の庁議や復興会議等を通し、また、会議結果も逐次他の職員に周知するなど、

情報を共有しながら目的意識の高揚を図っています。

今後も一層の意思疎通と親睦融和を進め、強い協調のもとで早期復興に取り組み、町民に対しても親しまれる関係を維持できるよう親身になった対応に努めます。



復興業務に励む町職員



Q 住宅再建支援はすべての被災者に公平に

A 支援のあり方等、今後も国に強く要請

Q 大震災から歲月が経過し、被災者は新たな目標に向かって歩みはじめています。

①国は震災復興特別交付税を増額し、被災者の住宅再建を支援すると発表しましたが、内容は、

②補助事業は個別再建する時期によって不公平があつてはなりません。がけ地近接等危険住宅移転事業が対象となる時期はいつからですか。

③駅前を中心とした商店街の形成は何年頃にどんな形を予定していますか。

A 復興推進課長 新聞報道によると、

一戸あたり、200万、250万円を集団移転促進事業の対象外の被災者に支援するというものですが、詳細は不明です。

「がけ近」事業は、一定の要件を満たせば、「防集」事業と同様に移転費用などが受けられます。平成25年2月から受付を開始する予定です。

平成27年3月の女川駅の再開についてJRへ要望しており、まちづくり

推進協議会のワーキンググループや商工業者等の意見を聴き、官民連携で商店街を整備したい考えです。

災害時の要援護者対策の策定を急げ

Q 東日本大震災で本町では多くの障害者が犠牲になりました。全住民の死亡率と比較すると2・7倍であり、

多くは在宅の障害者と推測されます。また、大震災により高齢者の介護認定者が大幅に増加しました。

①消防庁から災害時の要援護者対策全体計画の策定を促されており、全国市町村の83%は策定済ですが本町の予定は、

②来年度からの介護保険の値上げを含めた見通しは、

③高齢化率の高低よりも介護認定率が大切であり、そのためには介護予防を重点視すべきと考えます。

時間がかかるが体系立てていきたい

A 町長 ①要援護者対策として、関係機関と連携を図りながら

災害時の要援護者の把握に努め、時間がかかりますが体系立てていきたいと考えています。

②現在、平成25・26年度の2力年の介護保険事業計画を策定中です。保険料の具体的な計算はまだですが、先に一般会計から赤字補てん繰り入れをしていることから保険料の見直しは避けられません。

③震災による環境変化から介護認定率が高い中、介護予防を重視した取り組みとして、地域遊びリレーションを震災後から町内全体で展開しています。

民間と連携した町づくりを

Q 今後の町づくりは内容の充実と共にスピードが求められ、

そのためには民間との連



災害公営住宅が予定される陸上競技場跡地

行政として民間の動きサポート

A 町長 各団体では、基本的にそれぞれ

携が不可欠です。企業組合ビホロの「みんなの森構想」、さらら女川の復興等は町の活性化や雇用の面からも重要です。情報を共有しながらインフラ整備等の協力をすべきと考えますが。

の社会的役割、あるいは存在意義があり、自分たちでやっていくという強い思いを抱いています。どういう連携ができるか、役割を担っていくか相談した中で、担うべきパートを最大限努めていきます。法規制やルールの中で、行政として民間の皆さんの動きをサポートするような形が望ましいと考えます。



Q 女川原発の今後は

A まず新安全基準に適合することが重要

Q 福島原発立地町
村長の多くが、福

島原発事故の検証もせず
に、大飯原発の再稼働や
大間原発建設再開に対し、
福島事故を無視した暴
挙と批判しています。原
発に依存しないまちづく
りへの方向を見定めるべ
きです。

① 30⁺県内にある女川と
石巻を除く4自治体（登
米市、東松島市、美里町、
涌谷町）の議会で「女川
原発再稼働反対の意見
書」をあげていますが、
現実的に避難計画が不可
能であることの表れでは
ないでしょうか。また本
町では全町民対象のヨウ
素剤配布や、避難訓練は
可能なのでしょうか。

② 女川原発の今後のあり
方については、町や議会
だけでなく、全町民の意
志を問うことが重要であ
ると思います。

A 企画課長 ① 国、
県で作成される防

災基本計画等に基づき、
発電所から30⁺県内自
治体は、原子力対策の基
本となる地域防災計画を
策定・修正する必要があ



今後のあり方は全町民の意志を問うべき

ります。ヨウ素剤の配布
や服用については、国の
指針を待って対応してい
きます。

また、避難計画は県か
ら提供される避難時間シ
ミュレーションを基本と
して作成します。

防災訓練は地域防災計
画に沿った形で、多くの
住民が参加できるように
進めます。

② 現段階では、再稼働の
議論の前に、国や事業者
の責務、指導と責任のも
と、十分な安全性を確保
する必要があると考えま

す。

今後様々な取り組みや
プロセスが求められ、進
捗度合い等を勘案しつつ
判断していきます。

新しいまちづくりの 早期実現のために

Q 6年後の新しい
まちの完成を待ち

きれず、転出者が増える
のではと多くの町民が心
配しています。

① このままでは人口減少
は加速するばかりです。
市街化調整区域の解除
を真剣に検討すべきでは

② 高齢化が深刻です。老
後を安心して暮らせるた
めにも、福祉住宅施設の
建設が必要では。

③ 地域経済活性化のため
にも、全てUR頼みだけ
でなく、地元業者との連
携、共同が必要と思いま
すが、いかがですか。

関係者一丸となっ て取り組んでいく

A 健康福祉課長 ①
災害を受けた市街

地の無秩序な市街化を防
止し、健全で計画的なま
ちづくりを進めるうえで
も必要な区域指定と考
えており、現時点で撤廃す
る考えはありません。

② 現在、震災対応として
福祉仮設住宅があります
が、今後は地域の中で暮
らす公営住宅等を基本と
し、民間での施設建設も
視野に入れていきます。

③ 地元企業との連携、共
同について、その推進に
取り組んでいきます。

冠水対策の今後 の見通しは

Q 万石浦の2カ年
計画での防潮堤工
事の見通しについて。

また、浦宿道路のかさ
上げ工事のように、針浜、
猪落道路にもかさ上げし、
冠水対策を万全にとの声
に応えるべきでは。

県の防潮堤工事に 合わせ対応します

A 建設課長 万石浦
地区の安住から猪

落までの防潮堤工事につ
いては、県工事として既
に発注済みであり、針浜
猪落道路は、一番冠水被
害の大きい針浜海岸道路
から着手するよう、県に
申し入れしています。



市街化調整区域の解除を（針浜地区）

Q テレビ放送による迅速な 情報発信を



平塚 勝志 議員

A 防災広報無線のデジタル化を最優先

Q 現在、町民に対しての情報は、広報紙、インターネットのホームページ、防災広報無線、さらに復興事業での説明会など、種々の媒体や方法により発信しています。

しかし、町民は復興の進み具合はどうか、計画どおり進んでいるのか等の現状も大いに関心があり、知りたいところです。

町の復旧・復興状況を眼で見て、耳で聴いて実感してこそ、頑張る気持ちになり、明日への希望が持てるものと思います。

そこで、より一層行政と住民をつなぐ有効な手段として、テレビによるエリア放送があります

①テレビによるエリア放送を町としてどのように認識していますか。

②被災地域における、情報化推進の補助金制度はどのようなものですか。

③補助金制度を活用して、整備する考えはありますか。

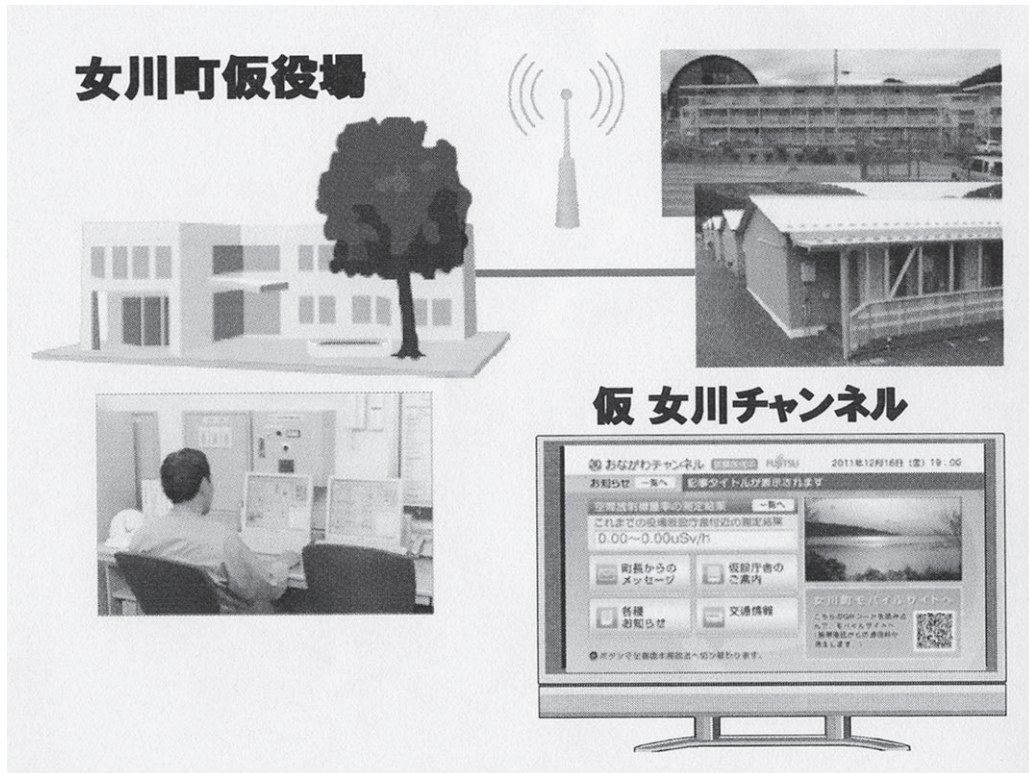
A 町長・企画課長

①テレビについては、どここの家庭にもあり、エリア放送で町の通常のお知らせをする時などは有意義に働くものと考えています。災害時においても電話回線等の一般通信手段が使用できない場合でも、無線式であるため情報伝達手段の一つとして有効なものという認識ですが、停電時にはテレビが見られませんが、最大の欠点になります。また、設置した場合、運営スタッフの問題も生じてきます。

町では、アナログ式防災無線のデジタル化を優先的に進めたいと考えています。

②総務省の情報通信技術活用事業費補助金があり、3分の1が補助金として交付されますが、機器の更新時に補助は見込めません。

③情報伝達をする努力は今後とも続けていきますが、手法や方式についてはさらに検討します。



テレビ（エリア放送）による情報発信

常任委員会活動

閉会中の

継続調査事項

- ◎総務民生常任委員会
- 本町における再生可能エネルギーについて
- ◎産業教育常任委員会
- 生涯学習の現状と、今後の課題について

活動報告

◆総務民生

調査事件

- ①復興支援員制度について

調査期日

- ①平成24年11月16日
- 平成24年11月28日

調査の概要

南三陸町及び東松島市における復興支援員制度の実態を調査し、意見交換を行った。

①南三陸町

観光協会が宮城県の復興応援隊（復興支援員の県の呼称）3人を確保。5月に公募、7月に採用定し、10月からの活動。地元雇用を願ったが、一定の

資格を有する若者がいなかった。県が人材派遣会社と契約募集し観光協会が採用の是非を決め、派遣会社からの人材を受けた。南三陸町の観光協会は、他に国の緊急雇用として11人を配置している。この復興応援隊は収益事業を行うことができる。南三陸町の観光協会は旅行業の免許を有し、宿泊紹介などの事業展開をし

②東松島市

一般社団法人松島復興協議会が県の復興応援隊を6名採用した。自治会活動のイベントや活動の支援を行い、コミュニティに寄与した。

2人1組で活躍中。町づくり支援としては総務省の予算で県と宮城大学が支援する「町づくり支

ていきたいとの説明があった。



東松島市での調査

援員制度」もあり、東松島市として予算要求している。

さらに平成25年は復興応援隊を6人から10人ぐらい増員してほしいと県に依頼中である。

③女川町の取り組み

平成25年度女川町でも観光協会として応援隊の採用を考えているが、具体的には、今検討中と説明があった。

調査結果

山古志の現地調査を行った議員グループが「復興支援員が地域に大きな役割を果たしていたことを知り、女川でも活用検討してはと9月議会で問題を提起した。被災地支援の買い物ツアーなどたくさんの方々が来町しているが、いずれこの傾向は減少すると思われる。県の制度を導入し、宿泊施設の確保など事前の準備をし、事業の展開を図る事は重要である。要望のないところで制度の導入だけは行っても効果は得られない。観光事業の中で復興支援員がどのような「役割」と「目

的」かをハッキリさせ、「目標」を掲げて採用すべきと考える。

◆産業教育

調査事件

- ①水産業の復興進捗状況について

調査期日

- ①平成24年10月29日

調査概要

- ①沿岸漁業の現況は養殖漁業の現況は

漁業協同組合女川町支所組合員数と経営体別

	正組合員数	準組合員数	
震災前組合員数	564人	379人	22年4月現在
震災後組合員数	527人	364人	24年9月現在
	△ 15人	△ 22人	
養殖漁業経営体別	震災前	震災後	
カキ養殖	111	46	△ 65
ホタテ養殖	138	42	△ 96
ホヤ養殖	166	40	△ 126
銀ザケ養殖	50	34	△ 16
	465経営体	162経営体	24年9月現在

漁船については、震災前1057隻であったが、被災隻数は694隻であり、残存隻数は363隻であった。補助金や寄付により平成24年9月末現在、519隻まで回復した。

②水産加工流通について水産加工流通施設関連の状況は、被災業者45社、冷蔵施設は被災前には5万3000トであったが、現在は1万4000トである。

調査結果

①沿岸漁業の復旧、復興については、平成25年8月の漁業権更新まで、漁業に従事できる環境を整備しなければならない。そのためには、各種補助金の活用が最も重要である。

漁船等（漁労、漁網整備含む）の補助として、平成23年度補助申請191隻、平成24年度は33隻分を申請予定となっている。

養殖施設復旧の補助として、申請額22億3439万3439円に対し補助額21億2267万円で、事業の完了が平成25年3

月31日までとなっているが、種苗や資材等の不足も生じ、事業の延長を国に要望中とのこと。

また水産共同利用施設復旧整備事業補助金は、平成23年度、24年度事業において、事業費2億2100万であり、国の補助事業費が3分の2、県補助金が6分の1、自己



銀ザケの選別作業

負担分が6分の1で、沿岸事業の復旧を取り巻く環境は大変厳しい状況であるので、町として、自己負担分へ補助金を措置すべきと思われる。

漁業者が申請する補助金や融資制度の利用について漁業協同組合を通して行っているが、町担当課においても指導助言を

行うべきである。
②水産加工流通施設等の復旧、復興については、本町の産業復興の中枢をなすもので、雇用の確保により本町定住を促進をしていくものとして大変重要である。

その施設については、復興交付金を活用し効率的な加工場の建設、維持管理運営をすること、共同排水施設の設置やHACCP、それに準じた高度衛生管理が可能で、さらには環境への負荷を軽減し、積極的に再生可能エネルギーの利用を図ることなどの要件を満たした施設を建設していくことである。

③食品の原料から出荷まで全工程を監視、記録する衛生管理

意見書

①生活再建に至らない東日本大震災被災者に対する医療費一部負担免除を、2013年4月以降も継続することを求めるもの。

②生活再建に至らない東日本大震災被災者に対する介護保険料と利用者負担の減免措置に対する財政支援の延長及び、食費、居住費の減免措置に対する財政支援を求めるもの。

③被災からの復旧、復興をめざすにあたり、県の乳幼児医療費助成制度の拡充は自治体の財政負担を軽減し、被災地支援につながるものであります。

県による乳幼児医療費助成制度の通院助成年齢を、義務教育就学前まで拡充するよう強く要望するもの。



女川町地域医療センター内

第11回臨時会

平成23年10月23日に開催され、審議の結果、それぞれ原案のとおり可決しました。

○出島漁港災害復旧事業による岸壁工事を契約

・1億6695万円

・契約相手
三井造船鉄構エンジニアリング株式会社 東北営業所

○一般会計補正予算

歳入歳出に、それぞれ70億4452万1000円を追加措置しました。

主な内容は、東日本大震災復興交付金基金積立金に30億1050万円、緊急防災空地整備事業用地購入費40億1400万円であり、町中心部の公共施設充当地、約11万1600坪分の買収費用です。

○女川下水道事業特別会計補正予算

消費税と延滞金300万1000円を追加措置しました。

平成24年11月29日に開催され、審議の結果、原案のとおり可決しました。

方畧のうち、5万5162平方畧の山林を3309万7200円で取得。

○契約の締結

○町道路線の廃止

かさ上げ工事のため、
宮ヶ崎1号線・2号線、築
港線を廃止します。

○財産の取得

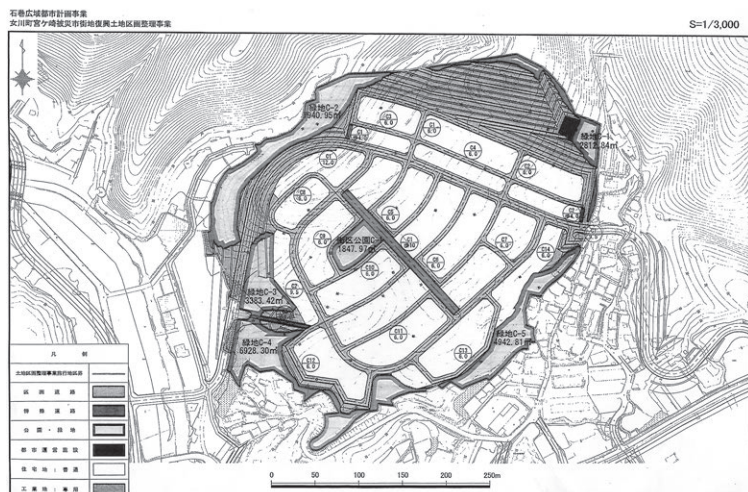
宮ヶ崎高台住宅団地の
造成工事13万9750平

・女川町仮設庁舎増築等
工事

大和リース株式会社
仙台支店

・町営浦宿第一住宅建築
本体工事

1億3492万5000



宮ヶ崎高台移転（案）

久我・阿部養建設特定建設工事共同企業体

この工事は、町営住宅建て替え計画に基づく平成22年度からの継続事業であり、木造2階建て、3棟16戸です。

○一般会計補正予算

歳入歳出に、それぞれ
627万6000円を追
加し、予算総額を587

億7347万9000円
としました。

12月16日に行われた衆
議院議員総選挙の経費
940万1000円。

また、女川二小・女川一中には追加工事のため増額措置。女川一小は災害復旧事業の中止により、減額措置をとりました。

なお、女川一小の今後の利用法について、いろいろな質疑がありました。が、執行部からの明確な答はありませんでした。



宮城県知事表彰

木村征郎議員が平成24年11月1日に東京エレクトロン宮城において開催された、文化の日表彰で県知事から自治功労者として表彰されました。

永年在職（20年以上）町議会議員として地方自治の発展と、住民福祉向上に尽力した功績が認められたものです。

おめでとうございます。



阿部喜英さん

人事案件

○教育委員に阿部喜英さん再任

12月定例会で、町教育委員会委員に黄金区の阿部喜英さんを再任することに同意しました。

阿部さんの任期が12月31日で満了となることに伴い、定例会最終日の18日に町長から提案されたもので、任期は平成25年1月1日から4年間です。



女川グラウンドゴルフ協会

女川町グラウンドゴルフ協会は、平成3年に設立された会員数75人の、本町最大のスポーツ団体です。

木村祐幸会長を中心に月曜日を除く週6日が練習日で、連日40人前後の愛好者が大空の下で練習に励んでいます。東日本大震災では多くの会員が犠牲になり、一時は解散も考えましたが、会員の熱意により継続することになりました。

60代、70代が中心の会ですが、最高齢はキャリア20年の麻野俊男さん90才。今日も寒風の中「若い者には負けれん」と元気にホールインワンを目指します。

木村会長によれば、会のモットーは、一に会員の健康増進、二に会員の親睦融和、三に少しでも記録へのこだわりとか。会員の大半が仮設住宅で暮らす中、グラウンドゴルフに興ずるひとは、明日への希望につながる確かな絆と、やすらぎを感じる時空でもあります。

町民のみなさん、気軽にグラウンドゴルフをしませんか！
連絡先 木村 祐幸

五四―四七三三

● あとがき ●

「議会だより」No.131号を、お届けします。

東日本大震災後2度目の正月を迎え、例年になく穏やかな天候に恵まれました。地区恒例春祈禱の獅子舞が復活し、町民皆様の明るさと活気の振る舞いの表情が非常に印象的でした。

女川魚市場の水揚げ等も回復しつつあり、本年度は、三陸沖カツオ一本釣りの、大型船入港予定の朗報も聞かえてきました。女川の朝は魚市場への入港サイレンより始まります。

今年も一層の明るさで困難を乗り越え、一歩前に、もう一歩前へ

編集委員 阿部 薫

議長 長木 村公雄
委員長 鈴木 公義
副委員長 阿部 美紀子
委員 阿部 薫

” ” ”
高野 勝志
木村 征郎